



平成 24 年 12 月期 決算短信（非連結）

平成 25 年 2 月 28 日

会 社 名 ザ・レジェンド・ホテルズ&トラスト株式会社
 コード番号 2189
 本社所在地 東京都渋谷区本町一丁目4番16号
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役
 氏 名 告野 充

グリーンシート銘柄
 本社所在都道府県 東京都

T E L (03) 5365-3201

1. 平成 24 年 12 月期の業績（平成 24 年 1 月 1 日～平成 24 年 12 月 31 日）

（注）千円未満は切り捨てて表示しております。

（1）経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	千円	%	千円	%	千円	%
24 年 12 月期	29,425	(14.8)	△26,264	(—)	△27,614	(—)
23 年 12 月期	25,623	(123.5)	△37,928	(—)	△41,628	(—)

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総 資 産 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	千円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
24 年 12 月期	△238,558	(—)	△218 88	— —	△106.7	△11.0	△93.8
23 年 12 月期	△41,918	(—)	△40 02	— —	△13.1	△11.8	△162.5

（注）1. 期中平均株式数 24 年 12 月期 1,089,920 株 23 年 12 月期 1,047,419 株

2. 会計処理の方法の変更 有 ・ (無)

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率で表示しております。

4. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、1 株当たり当期純損失を計上していることに加え、当社株式は非上場であり、期中平均株価の算定が困難なため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総 資 産		純 資 産		自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	千円		千円		%	円 銭
24 年 12 月期	148,298	118,438	79.9	107 89		
23 年 12 月期	355,377	328,836	92.5	306 69		

（注）期末発行済株式数 24 年 12 月期 1,097,800 株 23 年 12 月期 1,072,200 株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	千円	千円	千円	千円
24年12月期	△27,071	△600	29,278	6,206
23年12月期	△54,478	△13,812	60,720	4,599

2. 平成25年12月期の業績予想（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

当社の主要事業は「ホテル開発・運営事業」であり、ホテル開発・運営をセットで行う「直営型ホテル」と、既存ホテル等の運営のみの受託を行う「運営型ホテル」の両方を並行して行っていく方針であります。

現時点においては、「直営型ホテル」の第1号として千葉県 の物件を予定しておりますが、建設及び営業はいたしておりません。また、着工予定は未定となっております。

一方で、「運営型ホテル」の第1号として平成24年4月2日付にて「タラサ志摩ホテル」（三重県）の運営をタラサ志摩スパアンドリゾート株式会社から受託し、「ザ・レジェンドホテル タラサ志摩」として運営を行ってまいりましたが、ホテル運営方針の相違により平成24年9月21日をもって運営受託を終了いたしました。

当社としましては今回のホテル運営受託に伴うリニューアルオープンの実績が、第2号以降の運営型ホテルの受託に生きるものと確信しております。

前事業年度において企業会計ルールに基づいて減損処理を行ったことと「直営型ホテル」（千葉県）の事業継続性は別個の問題であり、今後も、「直営型ホテル」（千葉県）の会員権販売を継続して行うとともに、第2号「運営型ホテル」の運営を受注し運営実績を上げホテル運営の基盤作りと信用力向上を図ることが、「直営型ホテル」の会員権販売の加速に繋がると考えております。

これらのホテルが軌道に乗り、継続的な事業として確立するまでは不確実性が存在するため、当社では業績予想の開示は行っておりません。

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金（円）						配当金総額 （千円）	配当性向 （％）	純資産 配当率（％）
	第1四半期	中間期末	第3四半期	期末	その他	年間			
23年12月期	—	0	—	0	—	0	—	—	—
24年12月期	—	0	—	0	—	0	—	—	—
25年12月期 （予想）	—	0	—	0	—	0			

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は株主や顧客をはじめ、取引先、地域社会、従業員等の各ステークホルダーに対する企業価値を継続して高めていくことを経営の最重要課題として位置付けております。企業価値の持続的な増大を図るには、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが重要であると認識しております。そのため、経営の公正性、透明性、効率性を追求するに当たり、経営の意思決定の内容及び過程を明確にし、利害関係者の意思や利益を適切に反映していくよう、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役制度を採用しております。当社の監査役は社外監査役1名で構成され、客観性・公正性・透明性を確保し、取締役の職務全般にわたって監視しております。

取締役会は原則毎月1回開催されているほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。主に経営方針、経営戦略等の業務に関する重要事項の協議及び業務執行状況の監督を目的として設置しております。

また、当社代表取締役、取締役及び社外の協力者で構成する経営会議は、毎月1回開催しております。決定された経営計画の達成状況を、毎月報告することによって直近の業績の進捗状況を把握し、問題点があった場合の早期認識及び改善策の早期策定を可能とする体制をとっております。事業戦略の検討等、幅広く意見交換をしております。

さらに、小規模組織に適した内部監査機能を確保するべく、内部監査の専任部署設置に代えて、代表取締役が内部監査責任者を任命し、定期的に内部監査を行い、代表取締役及び監査役に報告し、業務の効率性や不正取引の発生防止に努め、会社の業績向上と中期的な発展に寄与することを目的とした内部監査を実施しております。

これらの制度を通じ、営業活動、顧客管理等が適正に行われるよう、内部管理体制の整備に努めております。

5. 反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運用状況

(1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、市民生活の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会生活の発展を妨げる反社会的勢力に対しては毅然とした態度で組織的に対応しております。

(2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

総務部門を対応部署とし、不当要求などの事案ごとに関係部門と協議し、対応する体制を整備しております。また、反社会的勢力に関する情報を収集し一元管理するとともに、反社会勢力に該当するかの確認を行っております。

第 7 期 決算速報

(平成 24 年 1 月 1 日から平成 24 年 12 月 31 日まで)

会社名 (定款上の商号)	ザ・レジェンド・ホテルズ&トラスト株式会社
英 文 名	The Legend Hotels & Trust , inc.
コ ー ド 番 号	2189
代表者の役職氏名	代表取締役 嶋田 秀子
本店の所在の場所	東京都渋谷区本町一丁目 4 番 16 号
電 話 番 号	0 3 - 5 3 6 5 - 3 2 0 1
連 絡 者	取締役 告野 充

I 当期の業績

(1) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 6 期 自 平成 23 年 1 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日		第 7 期 自 平成 24 年 1 月 1 日 至 平成 24 年 12 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
I 売 上 高	25,623	100.0	29,425	100.0
II 売 上 原 価	5,905	23.0	7,201	24.5
売 上 総 利 益	19,717	77.0	22,223	75.5
III 販売費及び一般管理費	57,645	225.0	48,487	164.8
営 業 損 失	37,928	△148.0	26,264	△89.3
IV 営 業 外 収 益	221	0.8	152	0.6
V 営 業 外 費 用	3,921	15.3	1,502	5.1
経 常 損 失	41,628	△162.5	27,614	△93.8
VI 特 別 損 失	—	—	210,653	715.9
税引前当期純損失	41,628	△162.5	238,267	△809.7
法人税、住民税及び事業税	290	1.1	290	1.0
当 期 純 損 失	41,918	△163.6	238,558	△810.7

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科目	期 別	第6期	第7期
		自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 12月 31日	自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 12月 31日
期 中 平 均 株 式 数		1,047,419株	1,089,920株
1株当たり当期純損失		40円02銭	218円88銭
潜在株式調整後1株当たり 当 期 純 利 益		—	—

※ 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失を計上していることに加え、当社株式は非上場であり、期中平均株価の算定が困難なため、記載しておりません。

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

事業の部門	第6期		第7期	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
ホテル開発・運営部門	—	—	9,797	33.3
トラスト部門	—	—	—	—
コンサルティングサービス 部門	25,393	99.1	19,597	66.6
コンテンツサービス部門	229	0.9	30	0.1
合 計	25,623	100.0	29,425	100.0

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第6期 (平成23年12月31日現在)		第7期 (平成24年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1. 現金及び預金	4,599		6,206	
2. 売掛金	182		928	
3. 仕掛販売用不動産	163,907		—	
4. 商品	688		672	
5. 貯蔵品	2,560		1,180	
6. 前払費用	251		251	
7. その他	4,344		542	
流動資産合計	176,533	49.7	9,782	6.6
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 工具器具及び備品	92		61	
(2) 建設仮勘定	167,343		127,200	
有形固定資産合計	167,435	47.1	127,261	85.8
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア	300		212	
無形固定資産合計	300	0.1	212	0.1
3. 投資その他の資産				
(1) 関係会社出資金	200		—	
(2) 長期貸付金	—		900	
(3) 敷金及び保証金	10,880		10,880	
(4) 長期前払費用	27		161	
(5) 長期立替金	—		3,762	
貸倒引当金	—		△4,662	
投資その他の資産合計	11,107	3.1	11,041	7.5
固定資産合計	178,843	50.3	138,515	93.4
資産合計	355,377	100.0	148,298	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	第 6 期 (平成 23 年 12 月 31 日現在)		第 7 期 (平成 24 年 12 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1. 買掛金	—		66	
2. 短期借入金	—		3,000	
3. 未払金	2,716		2,336	
4. 未払費用	1,510		2,703	
5. 未払法人税等	1,036		1,031	
6. 前受金	20,353		19,462	
7. 預り金	924		1,258	
流動負債合計	26,541	7.5	29,859	20.1
負債合計	26,541	7.5	29,859	20.1
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資本金	375,990	105.8	390,070	263.0
2. 資本剰余金				
(1) 資本準備金	274,190		288,270	
資本剰余金合計	274,190	77.1	288,270	194.4
3. 利益剰余金				
(1) その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	△321,343		△559,901	
利益剰余金合計	△321,343	△90.4	△559,901	△377.5
株主資本合計	328,836	92.5	118,438	79.9
純資産合計	328,836	92.5	118,438	79.9
負債純資産合計	355,377	100.0	148,298	100.0

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	第 6 期	第 7 期
		(平成 23 年 12 月 31 日現在)	(平成 24 年 12 月 31 日現在)
発 行 済 株 式 数		1, 072, 200 株	1, 097, 800 株
1 株 当 た り 純 資 産 額		306 円 69 銭	107 円 89 銭

(4) 株主資本等変動計算書

第 6 期 (自 平成 23 年 1 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益 剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成23年1月1日残高	345,630	243,830	△279,424	310,035	310,035
事業年度中の変動額					
新株の発行	30,360	30,360	—	60,720	60,720
当期純損失(△)	—	—	△41,918	△41,918	△41,918
事業年度中の変動額合計	30,360	30,360	△41,918	18,801	18,801
平成23年12月31日残高	375,990	274,190	△321,343	328,836	328,836

第 7 期 (自 平成 24 年 1 月 1 日 至 平成 24 年 12 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益 剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成24年1月1日残高	375,990	274,190	△321,343	328,836	328,836
事業年度中の変動額					
新株の発行	14,080	14,080	—	28,160	28,160
当期純損失(△)	—	—	△238,558	△238,558	△238,558
事業年度中の変動額合計	14,080	14,080	△238,558	△210,398	△210,398
平成24年12月31日残高	390,070	288,270	△559,901	118,438	118,438

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

工具、器具及び備品 3～5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

(7) 表示方法の変更

（貸借対照表）

前事業年度において、独立掲記していた「流動資産」の「立替金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「立替金」に表示していた4,044千円は、「その他」として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の修正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

II 第7期(平成24年1月1日から平成24年12月31日)の業績の概況

当期のわが国経済は、世界景気の減速等を背景として、このところ弱い動きとなっております。

ホテル業界におきましては、回復の兆しも見え始めましたが、先行きの不透明感による消費動向の減退、業界内の競争激化など取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は第1号「直営型ホテル」(千葉県)の建設に向けて、土地の売買契約の締結、ホテル建物の設計、地元・行政との調整に基づき、平成21年8月31日に都市計画法の開発許可を受け、平成22年3月9日に建築基準法の建築確認済証の交付を受け、平成23年度よりホテル建設代金を調達すべく本格的にホテル会員権販売を行ってまいりました。しかしながら、物件が千葉県の海沿いということで東日本大震災による地震と放射能への不安感により様子見に入られた方が多く、また当社のホテル運営経験が無いことを危惧されるお客様もおられた事等から当初計画よりも遅延しており、現在のところ着工予定は未定となっております。

このような状況を踏まえ、当社は「直営型ホテル」(千葉県)の事業は継続して行っていますが、健全会計の観点から固定資産の減損に係る会計基準・同適用指針に基づき保守的に「直営型ホテル」の第1号に関わる建設設計料等の棚卸資産、土地代等の固定資産、及びファンド組成のための関係会社への出資金について減損処理を行い、また関係会社への立替金及び貸付金について貸倒引当を行いました。

また、「運営型ホテル」の第1号として、平成24年4月2日付にてタラサ志摩スパアンドリゾート株式会社と「タラサ志摩ホテル」(三重県)の運営受託に関する契約を締結し運営受託を開始いたしました。運営受託後3カ月間で準備を進め、平成24年7月7日には「タラサ志摩ホテル」を「ザ・レジェンドホテル タラサ志摩」としてリニューアルオープンさせました。この間、当社のホテルコンセプトに沿ってホテル施設の一部改装を実行するとともに、ホームページやリーフレットを一新する等、当社の掲げる理念をホテルとして具現化した初めてのケースとなりました。また、リニューアルオープン後の具体的なホテルオペレーションにつきましても、当社が目指す「ジェネラルマネージャーの自宅に招かれたような」寛ぎと癒しをお客様が体感できるよう、ジェネラルマネージャー及びアソシエイツジェネラルマネージャーを新たに選任し、従業員に対する教育と指導を始めとするホテル環境の整備に尽力して参りました。しかしながら、「ザ・レジェンドホテル タラサ志摩」にかかる業務委託契約はホテル運営方針の相違により平成24年9月21日をもって終了いたしました。

これに伴い、新規に「運営型ホテル」第2号の運営受託に向けて営業活動を実施してまいりました。

資金面では、公募増資を7回実施して資金調達を行ってまいりました。

一方で、当社の広告宣伝及びイメージアップの一環として講演活動、マスコミ対応等を海外も含め全国レベルで行うとともに、経営及び運営に関する教育事業の一環として「人生をシフトさせる伝説の8日間」(第2期)(第3期)のセミナー講座を開催しました。

また、お客様の消費活動が自動的にチャリティに繋がる仕組みを持った「W購入商品」(Wノート等)の商品販売も行っていました。

加えて、レジェンドホテル内で行われるチャリティ活動(100個の壺)の受け皿として、またチャリティ文化を促進し国民生活の向上と人類社会の繁栄に貢献することを目的に、平成23年3月に設立された「レジェンド一般財団法人」への支援も実施してまいりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は29,425千円(前年同期比14.8%増)、営業損失26,264千円(前年同期は37,928千円の営業損失)、経常損失27,614千円(前年同期は41,628千円の経常損失)、当期純損失238,558千円(前年同期は41,918千円の当期純損失)となりました。

Ⅲ 第8期通期の売上高及び利益の予測について

当社の主要事業は「ホテル開発・運営事業」であり、ホテル開発・運営をセットで行う「直営型ホテル」と、既存ホテル等の運営のみの受託を行う「運営型ホテル」の両方を並行して行っていく方針であります。

現時点においては、「直営型ホテル」の第1号として千葉県のパイオニアホテルを予定しておりますが、建設及び営業はいたしておりません。また、着工予定は未定となっております。

一方で、「運営型ホテル」の第1号として平成24年4月2日付にて「タラサ志摩ホテル」（三重県）の運営をタラサ志摩スパアンドリゾート株式会社から受託し、「ザ・レジェンドホテル タラサ志摩」として運営を行ってまいりましたが、ホテル運営方針の相違により平成24年9月21日をもって運営受託を終了いたしました。

当社としましては今回のホテル運営受託に伴うリニューアルオープンの実績が、第2号以降の運営型ホテルの受託に生きるものと確信しております。

前事業年度において企業会計ルールに基づいて減損処理を行ったことと「直営型ホテル」（千葉県）の事業継続性は別個の問題であり、今後も、「直営型ホテル」（千葉県）の会員権販売を継続して行うとともに、第2号「運営型ホテル」の運営を受注し運営実績を上げホテル運営の基盤作りと信用力向上を図ることが、「直営型ホテル」の会員権販売の加速に繋がると考えております。

これらのホテルが軌道に乗り、継続的な事業として確立するまでは不確実性が存在するため、当社では業績予想の開示は行っておりません。

IV 資金及び借入金の状況

(1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

科目	期 別	
	第6期 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日	第7期 自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
現金及び預金の増減額	△7,570	1,607
現金及び預金の期首残高	12,170	4,599
現金及び預金の期末残高	4,599	6,206

(主な増減理由)

第7期における現金及び預金の主な増減理由は、税引前当期純損失の計上による減少238,267千円、減損等によるたな卸資産評価損165,647千円及び有形固定資産評価損40,143千円並びに公募増資による新株式発行による増加28,160千円等によるものであります。

(2) 借入金の増減

(単位：千円)

科目	期 別	
	第6期 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日	第7期 自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
短期借入金の増減額	—	3,000
短期借入金の期首残高	—	—
短期借入金の期末残高	—	3,000

(主な増減理由)

第7期の短期借入金の増加理由は、運転資金の調達によるものであります。

V その他

1. 資金調達の状況

(1) 募集による新株式の発行

平成24年1月6日開催の当社取締役会において決議されました、平成24年1月31日を払込期日とする新株式（普通株式）の発行に関して、下記の通り払込みが完了いたしました。

- ① 発行新株式数 普通株式4,300株
- ② 払込金額 1株につき普通株式 金1,100円
- ③ 払込期日 平成24年1月31日（火）
- ④ 資本増加日 平成24年1月31日（火）
- ⑤ 調達資金額 4,730,000円
- ⑥ 調達資金の使途 第1号ホテルの建築施工に向けた準備金の支払等に充当いたしました。

(2) 募集による新株式の発行

平成24年2月3日開催の当社取締役会において決議されました、平成24年2月29日を払込期日とする新株式(普通株式)の発行に関して、下記の通り払込みが完了いたしました。

- | | |
|-----------|----------------------------------|
| ① 発行新株式数 | 普通株式1,300株 |
| ② 払込金額 | 1株につき普通株式 金1,100円 |
| ③ 払込期日 | 平成24年2月29日(水) |
| ④ 資本増加日 | 平成24年2月29日(水) |
| ⑤ 調達資金額 | 1,430,000円 |
| ⑥ 調達資金の使途 | 第1号ホテルの建築施工に向けた準備金の支払等に充当いたしました。 |

(3) 募集による新株式の発行

平成24年3月2日開催の当社取締役会において決議されました、平成24年3月28日を払込期日とする新株式(普通株式)の発行に関して、下記の通り払込みが完了いたしました。

- | | |
|-----------|----------------------------------|
| ① 発行新株式数 | 普通株式4,400株 |
| ② 払込金額 | 1株につき普通株式 金1,100円 |
| ③ 払込期日 | 平成24年3月28日(水) |
| ④ 資本増加日 | 平成24年3月28日(水) |
| ⑤ 調達資金額 | 4,840,000円 |
| ⑥ 調達資金の使途 | 第1号ホテルの建築施工に向けた準備金の支払等に充当いたしました。 |

(4) 募集による新株式の発行

平成24年4月2日開催の当社取締役会において決議されました、平成24年4月27日を払込期日とする新株式(普通株式)の発行に関して、下記の通り払込みが完了いたしました。

- | | |
|-----------|----------------------------------|
| ① 発行新株式数 | 普通株式8,400株 |
| ② 払込金額 | 1株につき普通株式 金1,100円 |
| ③ 払込期日 | 平成24年4月27日(金) |
| ④ 資本増加日 | 平成24年4月27日(金) |
| ⑤ 調達資金額 | 9,240,000円 |
| ⑥ 調達資金の使途 | 第1号ホテルの建築施工に向けた準備金の支払等に充当いたしました。 |

(5) 募集による新株式の発行

平成24年5月2日開催の当社取締役会において決議されました、平成24年5月31日を払込期日とする新株式(普通株式)の発行に関して、下記の通り払込みが完了いたしました。

- | | |
|-----------|--|
| ① 発行新株式数 | 普通株式2,300株 |
| ② 払込金額 | 1株につき普通株式 金1,100円 |
| ③ 払込期日 | 平成24年5月31日(木) |
| ④ 資本増加日 | 平成24年5月31日(木) |
| ⑤ 調達資金額 | 2,530,000円 |
| ⑥ 調達資金の使途 | 千葉県に予定をしております「第1号直営型ホテル」(平成22年3月9日に建築基準法に基づく建築許可取得)の開業に向けての「ホテル土地」の購入代金(土地購入金額242,000千円、土地購入金額の支払済額174,000千円、土地購入金額の残額68,000千円)や、「ホテル会員権販売」のための販促・広告費や、「ホテル事業」(第1号直営型ホテル、及び第1号運営型ホテル)を推進していくための会社全体の運営資金の支払いに充当いたしました。 |

(6) 募集による新株式の発行

平成24年6月4日開催の当社取締役会において決議されました、平成24年6月29日を払込期日とする新株式（普通株式）の発行に関して、下記の通り払込みが完了いたしました。

- | | |
|-----------|--|
| ① 発行新株式数 | 普通株式2,300株 |
| ② 払込金額 | 1株につき普通株式 金1,100円 |
| ③ 払込期日 | 平成24年6月29日（金） |
| ④ 資本増加日 | 平成24年6月29日（金） |
| ⑤ 調達資金額 | 2,530,000円 |
| ⑥ 調達資金の使途 | 千葉県に予定をしております「第1号直営型ホテル」（平成22年3月9日に建築基準法に基づく建築許可取得）の開業に向けての「ホテル土地」の購入代金（土地購入金額242,000千円、土地購入金額の支払済額174,000千円、土地購入金額の残額68,000千円）や、「ホテル会員権販売」のための販促・広告費や、「ホテル事業」（第1号直営型ホテル、及び第1号運営型ホテル）を推進していくための会社全体の運営資金の支払いに充当いたしました。 |

(7) 募集による新株式の発行

平成24年7月3日開催の当社取締役会において決議されました、平成24年7月31日を払込期日とする新株式（普通株式）の発行に関して、下記の通り払込みが完了いたしました。

- | | |
|-----------|--|
| ① 発行新株式数 | 普通株式2,600株 |
| ② 払込金額 | 1株につき普通株式 金1,100円 |
| ③ 払込期日 | 平成24年7月31日（火） |
| ④ 資本増加日 | 平成24年7月31日（火） |
| ⑤ 調達資金額 | 2,860,000円 |
| ⑥ 調達資金の使途 | 千葉県に予定をしております「第1号直営型ホテル」（平成22年3月9日に建築基準法に基づく建築許可取得）の開業に向けての「ホテル土地」の購入代金（土地購入金額242,000千円、土地購入金額の支払済額174,000千円、土地購入金額の残額68,000千円）や、「ホテル会員権販売」のための販促・広告費や、「ホテル事業」（第1号直営型ホテル）の推進を含む会社全体の運営資金の支払いに充当いたしました。 |

2. 調達資金の充当状況

(単位：千円)

項目	調達額	充当金額				土地残金
		ホテル土地の購入 関連代金	ホテル開 発・設計 関連代金	販促・ 広告費	会社全体 の運営 資金	
第4期 (平成21年3月～平成21年12月)	190,700	(45,193)	47,830	17,801	79,874	109,000
第5期 (平成22年1月～平成22年12月)	95,560	18,000	39,367	22,536	15,655	91,000
第6期 (平成23年1月～平成23年12月)	60,720	23,000	8,995	20,521	8,202	68,000
第7期 (平成24年1月～平成24年12月)	28,160	—	1,729	7,558	18,871	(60,000)
合計	375,140	86,193	97,922	68,418	122,605	60,000

(注1) ホテル土地の購入関連代金の()内は、土地の購入代金に加え、遅延損害金の支払い分を含めたものであります。

(注2) 土地残金の()内は、平成24年6月30日に土地建物売買代金の変更(減額)を目的とした覚書を締結したことによるものであります。